

題目 「地域と大学」

講師 釧路公立大学 学長 小磯修二 様

講演内容

なぜいま大学なのか、

日本全国の地方都市はとてもきびしい状況に置かれております。

いままでは中央が手厚く支援してくれておりましたが、今やだれも助けてくれない状況に置かれております。

そういう時代からこそ、自分たちが自力で生き抜いてゆくための取り組みを真剣に考えなくてはならない時代となっております。

我々市民も、なにかと役所に頼るような安易な考えではなく、我々民間がこの地域の自力発展を考えて行かなくてはならない時代だと思います。

そんな時代ですが、私は地域が発展する可能性は充分あると思っています。

しかしながらその道筋がなかなか判らないのが実態ではないでしょうか？

その中で一番大事なものは、地域の資源(人、物など)を有効活用することだと思います。

私を感じるのは、地元の方はあまり地域のことがわかっていないことでした。

みんなで地域のことを考えてゆくことが大事ですね。

地域資源の一つとしての大学についてお話したいと思います。

釧路公立大学の成り立ち

開校は21年前でした、釧路湿原が国立公園に指定された年でもありますしラムサール会議も開催されました。

元々は医科大学を誘致しようとしていました。

当時厚生省の指針で各県に1校という条件があり、断念せざる終えなかったわけです。

そこで当時の鰯淵釧路市長は市立大学の設置を考えました。
しかし総務省が20万の財政規模の都市が大学を持つのは財政的に無理があり維持できないため不認可となりました。

そこで釧路市周辺の10市町村が集まって地域連合を設立し大学を運営するという
今までにない全国初の方法を考え出し、開校にいたりました。

その後宮崎、青森など全国で釧路方式により大学が開校することとなります。

今までのように国の政策にただ従うのではなく自ら新方式を提案し、実現することができたという実績は釧路の潜在能力の高さを証明していることだと思います。

問題はこのような経緯をもつ大学であるという意識が釧路地域の方に非常に希薄であるということです。

この大学を作るという先人の思いを継承し、これからの釧路の発展に結び付けてゆくことが今釧路で生活している者の責任だと思います。

21年前当時、釧路の高校を卒業すると、札幌などの大都市の大学に進学する生徒が多かったため、地元で大学を設立して、その流れを食い止めたかったことでもあったでしょう。設立当時は地元の学生は3割ほどでしたが、だんだん減ってきてきて、現在は1割を切るほどになっており、当時の考え方とは少し離れてきたと思います。

しかし、釧路以外から1400人もの若者が来るということは、20万弱の人口からすると、とても大きな財産だと思います。また特徴的なのはアルバイトをする学生が多いということです。これは貴重な労働力となりますし重要な消費者ともなるわけです。大学周辺には学生の生活のために、スーパー、書店、喫茶店、アパートなどが集積していることから判るように高い経済効果が得られることが判ります。

釧路の人口重心を調べましたところ、どんどん北に向かっております。そのキッカケは21年前大学設立の効果だと思います。

公立大学の現況

私は学長の立場として全国の大学の学長とお話しする機会があります。そのなかでどの大学の経営は厳しい状況です。世界的に見て、日本ほど大学に投じられている予算が少ない国はありません。

そういう中で国の発展を担う研究者の育成を進めるには非常に大きな課題となっております。

今回の政権交代で事業仕分けもあり、大学予算は増える見込みはありません。

そのような中で他の公立大学の先生のお話を聞く中で一番大きな悩みは大学の経営です。

少子高齢化の現状で大学を経営して行くのが如何にに難しく厳しい問題です。

みんな大学の経営はご存知でしょうか。

大学には三種類ありまして、国立大学、公立大学、私立大学です。
数にしますと、国立大学は82校、公立大学が76校、私立大学は580校です。

国立大学は国からの予算で運営しています。その学は1兆2千億にものぼります。

私立大学は学生からの授業料のほかに国からの助成金が3300億円交付されています。

公立大学には国からの予算交付はありません。
その中でどのように経営しているかといいますと、地方自治体の運営ですので地方交付税のから学生の数に合わせて支給されます。そのほかには入学金と毎月の授業料などです。

実は釧路公立大学は創立以後黒字経営を続けております。黒字部分につきましては、施設の改修などの維持管理が必要なることがありますので、基金として積み立てています。

他の公立大学はどうでしょうか？釧路公立大学のように黒字経営の所はほとんどありません。地方自治体からの予算でなんとか運営しているわけです。

研究について

1999年のころでした、それまで私は北海道開発局で国による地域開発政策部門に在籍しておりました。

私自身としてはエリートコースには興味はなく、若い頃に各国を巡った経験から地方に対する政策のあり方をライフワークにしたいと思っていました。

EUでは地方活性化政策が活発に行われています。辺境地域、日本で言えばこの釧路や根室ですね、ここにきっちりとした手厚い支援をして、国全体が健全にみんなが発展するようにしているわけです。

EUがこのような政策を展開するのは、アメリカや中国に対抗してEUが生き抜いてゆくには国としての結束力を高めるのに他なりません。

国の中で格差があると、結束力が高まりません。みんなががんばっていこうというしたたかな国家戦略として地域開発政策を展開しているわけです。

日本の場合は地方に対する政策展開は非常にぶれています。戦後は非常に手厚い政策でしたが、今は地方にはとても厳しい状況です。

私自身、地方の立場で物を考える活動に関心を持っていました。

10年前に釧路公立大学に来ましたのは、大学が地域に積極的に関わってゆくための核となる「地域経済研究センター」を設立する構想を聞きまして、当時の綿貫市長より要請を受け、官僚から教授へと転身しました。

赴任して驚いたのは、センターとは名ばかりで、施設はなく、研究員も居らず極めつきは、研究のための予算はと聞きましたところ、なにもありません。とのこと。

結果的にこのような状況は私にとってと言いますか、釧路公立大学にとっても良かったのではないのでしょうか。

地域が与えられた枠組みの中で、身の丈にあった大学運営をすることが大切ではないのでしょうか。

そんな状況で、施設もない、人もない、金もないということは、自由にやれると考えた訳です。これが一つの大きなポイントになりました。

このマイナスな状況をプラスにするためには、まず地域の課題を取り上げて研究しようということにしました。しかし、そのための研究員を自前で雇い入れるには莫大な予算が必要なので最初からあきらめました。

必要なときに必要な人を呼び込めばいいということで、外部人材を機動的に客員研究員として組み入れるルールを作りました。

これは文部科学省の施策とは正反対のことでした。まず研究員を集めてそれからとなるわけですが、我々にはその費用を負担できません。

今はインターネット時代です。常勤しなくてもネットでのやりとりで十分ではないかと考えました。

施設については、大学にも遊休となっている教室がありましたので、そこを有効活用することで、費用を抑えることが出来ました。

研究費に関しては、非常に危惧しましたが、共同研究のスポンサーを探すことで解決しました。

要は、逆境を逆手にとって新しい研究スタイルを作り上げました。

一番の問題は新しい研究スタイルのルールの確立でした。当時の文部科学省の考えとは全く違った物だったからです。

お役所の考え方としては、まず施設ありき、人ありき、予算ありきでした。研究員の人選をするに当たっても、そうでした。

この独自ルールを確立できたことが研究センターの運営にとっても効果的でした。

研究センターが設立されて10年が経ちました。振り返ってみますと、これまで色々な地域の問題、あらゆる課題解決の研究を25実施してまいりました。

これに関わってきました研究員の人数は236名にもなりました。

釧路公立大学からの研究員は1割程度で、残りの9割は他の地域や国外からの客員研究員であります。

その間断られたことはほとんどありません。たしかに忙しい研究員も居られましたが話の中で釧路に来た頂ければ美味しい海産物などがたくさんありますよと薦めますと時間はないが1~2日ならということでは来釧していただけました。

これら共同研究に携わった研究員は地域のおおきな財産だとおもいます。急な研究課題があるときでも、釧路のためならと貴重な時間を割いて協力していただけるわけです。

お金をかけないこのような研究方法は、これからの地方が生き抜いてゆくには大事な発想と知恵だと思います。

日本の中で東京一極集中してますが、一番集中している物は何だと思いますか？それは人材なんです。優秀な人材は東京に集中しているわけです。

その優秀な人材に釧路に移住して研究してくださいとお願いしても無理です。

きわめて柔軟な研究ルールの中かで、関わっていただけないかとお願いすると断られることは無いです。特に夏場は釧路の涼しい気候がセールスポイントとなります。

地方のこれから生き抜く戦略として、研究員を常勤させるのではなく、機動的に必要なときだけ関わってもらい、その方の知恵を有効に活用してゆくことが大事ですね。

研究費については、慎ましい大学予算の中かでやりくりではなく、自分が外から集めてくる方が、大学らしいスタイルではないかと思います。

結果的にこの10年で1億2千万くらいの研究費を集めたわけですが、社会系の研究予算としては多い方だと思います。この中に国や道、市からの支援は一切受けていません。

釧路地域の中でもっともスポンサーシップが高かったは建設業協会でした。毎年一定額の研究予算を提供していただいております。しかし残念なことに他の産業からはすべて断られたのが現状です。

色々な研究をやって参りました。
商店街の活性化問題や、観光産業のことや、交通産業のことなど多くの共同研究をしてまいりました。

その中で思い出に残るのが、道路公団の民営化問題による、高速道路の建設中止問題でした。釧路市役所としてもこの問題に立ち向かうために共同研究を始めました。
「高速旅客のありかた」というテーマ

この当時、大規模な事業を推進するには、国への陳情が主な方法でした。
これは対等の関係ではありません。国の道路行政は間違っているという地域の主張、提案として、しっかり理論武装をして、社会科学的な手法で提案してゆく研究をしました。
戦後の高速道路整備のありかたから、歴史、などをすべて探ってレポートにまとめました。これは当時の永田町で大きな反響を呼びました。

昭和 31 年の国土開発幹線自動車道整備法により、釧路までの高速道路の建設が約束されていることがあります。このことは当時の建設省も道路公団の誰も知らなかったわけです。われわれはこれらの事実を国会図書館の地下まで出向き、全資料を集めて、提示しました。

このように地方から研究成果を提出しましたところ、各省庁にはすごい変化がありました。

道路公団や建設省は、これほどのレポートは初めて見たと驚愕し、改めて高速道路建

設の歴史を知り、重要性を再認識することになったのです。

この成果は、有料の高速道路ではなく、音別釧路間は国の新直轄として無料の高速道路が建設されることになったのです。

これは地域経済研究センターだけの成果ではありませんが、地域の大学の役割の一例だと思います。

当時のエピソードとして、伊東市長がこのレポートを提出した後、鳥取県の片山知事が陳情書を持って行ったところ、釧路のレポートを見せられて、その差に驚かれたようです。

要は地方の立場で、自分たちの主張をしてゆけば、中央も聞いてくれる時代になってきたわけです。釧路公立大学はそのような思いで立ち上がった伝統もあります。

大学の役割ですが、昔は教育と研究でしたが、現在は新たな課題として、社会貢献です。

10 年前に立ち上げた地域経済研究センターの研究システムは、各方面から評価をいただいております。最近では平成 21 年の 10 月に文部科学省主催の産官学の全国フォーラムがあったのですが、このフォーラムは今までハイテクノロジーの講演が主に行われてきましたが、今年は私が地域における大学の貢献などについて発表させていただきました。

これも時代が変わってきた証拠なのではないでしょうか。

平成 21 年 10 月 27 日に日刊工業新聞社主催の日刊もの作り連携大賞の特別賞に選ばれました。ハイテクなもの作りの表彰の中でなにも作っていない私たちの研究が選ばれたことに驚いています。選ばれた研究は 4 年くらい前から弟子屈町と始めました、摩周湖の自然環境を守りながら観光地の持続的な経済発展を目指す取り組みです。

ようはこれからの産官学連携は狭い意味のもの作りではなくて、地域づくりに対して産官学の大学が関与してゆくことが大事であることが評価されました。

私は 10 年間やってきて時代が変わったことを実感しています。

地道に釧路という地域での課題に身の丈にあった活動をしてきたことが、結果的にこれからの日本の地域の発展、地域の活性化延いては国の発展に結びつく一つのモデルとして実を結びつつあることを最後にお話ししておきます。

釧路あすなろクラブの信条にあります「郷土を愛し」という言葉はとても大事だと実

感しています。世界中の国の地域で活動して参りましたが、その地域が豊かどうか判断する基準があります。その地域の人と話していて、我々の地域はここが素晴らしいと自信を持って語ってくれることが多いところは豊かであると感じています。

釧路地域というのはその伝統がしっかりあるんです。さらに愛情を深めてしっかり見つめ直すことでこの地域が光り輝いてゆくことでしょう。これを共有することで、この地域の可能性は高まることと思います。

平成 21 年 11 月 12 日 釧路あすなろクラブ 第 47 期事務局制作